

順天堂ニュース



〒410-2295 静岡県伊豆の国市長岡1129 TEL 055-948-3111

メディカルフォーラム特集号
平成17年8月1日現在

「静岡メディカルフォーラム」開催

救命救急医療の最前線

市民講座 静岡メディカルフォーラム開催の時期が近づいて参りました。今回のフォーラムでは“救命救急医療の最前線”とサブタイトルで示しておりますように、高度救急医療の実践を取り上げました。第一部として、本大学の循環器内科 代田教授に『心臓は甦る』と題し、第二部は救急ヘリ病院ネットワーク理事長 国松先生に『日本におけるドクターヘリ活動の重要性、海外との比較等』をお話いただくことになっています。また、開演前及び休憩の時間を利用して、本院のドクターヘリ活動、一般向け救急蘇生法を、それぞれビデオで供覧したいと思っております。

ご家族、お友達お誘い合わせの上、是非ご来場ください。

【日時】平成17年9月17日(土) 13:30~16:00(開場12:30)

【場所】三島市民文化会館大ホール 三島市一番町20番5号

【内容】・開演前：本院におけるドクターヘリ活動(ビデオ供覧)

▶ **第一部講演**

テーマ／**心臓は甦る 心臓病治療と予防の最前線**

講師／代田 浩之(順天堂大学循環器内科 教授)

・休憩：家庭における救急蘇生法(ビデオ供覧)

▶ **第二部講演**

テーマ／**わが国ヘリコプター救急の進展に向けて**

講師／国松 孝次(救急ヘリ病院ネットワーク 理事長)

【入場料】無料(参加自由)

【会場案内図】



※三島市民文化会館には、駐車場がありません。
鉄道、バスなど公共交通機関をご利用ください。

＜お問合せ先＞

静岡メディカルフォーラム事務局
静岡県伊豆の国市長岡1129

主催／順天堂大学^{医学部}附属静岡病院

電話：055-948-3111

FAX：055-948-5088

第1部講演 【テーマ】心臓は甦る 心臓病治療と予防の最前線



講師／代田 浩之 順天堂大学循環器内科 教授

1979年 3月 順天堂大学医学部卒業
1979年 4月 虎の門病院 内科研修医
1985年 10月 順天堂大学循環器内科
1993年 8月 米国 Mayo Clinic, Division of Cardiovascular Diseases 留学
1995年 11月 順天堂大学循環器内科 講師
2000年 7月 順天堂大学循環器内科 教授
現在に至る

所属学会 日本内科学会(評議員)、日本循環器学会(評議員)、日本心臓病学会(評議員)、日本動脈硬化学会(評議員)
日本冠疾患学会(評議員)、日本リハビリテーション学会(理事・評議員)、米国心臓病学会(Clinical council)
専門領域 冠動脈疾患の診断と予防、動脈硬化

生活様式と食生活の変化によって、私たち日本人の心筋梗塞のリスクが次第に高まっています。心筋梗塞の治療は近年飛躍的に進歩し、発症しても数時間以内にカテーテル治療を受けることができれば、心臓の機能も回復し、発症前の生活に戻れるくらいになります。一方、発症から時間が経ってしまうと、心臓の機能は回復しません。その意味では心筋梗塞の治療は時間との戦いであるとも言えるわけです。

発症早期に起きる不整脈への対策として、特に患者さんのご家族やたまたま周囲にいらっしゃった方々、そして救急隊の対処が重要です。最近、自動体外式除細動器 Automated External

Defibrillator (AED) を用いる一次救命措置 Basic Life Support (BLS) の教育システムが確立され、一般の方々に救急蘇生の方法を学んでいただく機会が増えています。これが病院に搬送前の患者さんの危険を救うことにつながるのです。

もちろん、このような病気にならないに越したことはありません。そのためには、喫煙、高脂血症、高血圧、糖尿病など、いわゆる冠危険因子のコントロールが重要です。

この講演では心臓病の最新の治療から、症状がでてからの対処法、そして発症しないための予防法までをまとめてわかりやすくお話しします。

第2部講演 【テーマ】わが国ヘリコプター救急の進展に向けて



講師／国松 孝次 救急ヘリ病院ネットワーク 理事長

1937年 6月 静岡県生まれ 東京大学法学部卒
1961年 4月 警察庁入庁後、警視庁本富士警察署長、在フランス日本国大使館一等書記官、内閣官房長官秘書官、大分・兵庫各県警察本部長、警察庁刑事局長などを経る警察庁長官
1994年 7月 警察庁長官
1997年 3月 退官
1998年 1月 自動車安全運転センター理事長
1999年 9月～ 駐スイス日本大使を勤め、2002年11月 帰国

現在は、NPO法人「救急ヘリ病院ネットワーク」理事長、財団法人「犯罪被害救援基金」常務理事、損保ジャパン顧問、日興コーディアルグループ特別顧問などを勤める。著書に「スイス探訪」(角川書店)がある。

ヘリコプターを救急活動に活用し、医師の早期現場臨場と患者の迅速な病院搬送を実現すれば、救命率の飛躍的な向上を図ることができることは、既に実証されているところであり、ヘリコプター救急システムの全国的な普及はわが国救急医療の抱える最大の課題のひとつであると言って過言ではない。

しかるに、わが国のドクターヘリなど救急専用ヘリコプターの普及は、先進諸国に比べて、著しい遅れをとっている。

その原因は、何か。

根底には、日本人の希薄な危機管理意識に起因する関心の低さがあるが、実務的には、ヘリコプター運航費用の捻出に悩む地方自治体の対応の遅れが、救急ヘリ普及の最大の阻害要因になっている。文明国として恥ずかしくないヘリコプター救急システムを構築するため、国民世論の喚起を図る一方、ヘリコプター運航費用を保険適用の対象にするなど、負担分担の工夫を凝らしながら、都道府県のレベルに「救急ヘリ配備検討委員会」を設けて、具体的な検討を進める必要がある。